

平成24年度個人企業経済調査研究会（第1回）議事概要

- 1 日時：平成24年8月9日(木) 10:00～12:00
- 2 場所：総務省統計局 6階特別会議室
- 3 議題：(1) 個人企業経済調査について
(2) 個人企業の現状について
(3) 事業所・企業関連の主な統計調査の概要について
(4) その他
- 4 出席者：（構成員）廣松座長、幸徳委員、菅委員、馬場委員
（統計局）須江統計調査部長、水上調査企画課長、佐藤経済基本構造統計課長、茂木経済基本構造統計課企画官、経済基本構造統計課個人企業経済調査担当

5 議事概要

事務局より資料に基づき説明を行った。主な意見等は以下の通り。

○SNAにおける個人企業経済調査のあり方について

- ・ 昭和53年に68SNAが採用され、国内総生産の推計にコモディティフロー法が用いられるようになった。個人企業経済調査は、法人企業統計と対を成す形で、コモ法の採用以前まで行われていた人的推計法による推計の中で、非常に大きな役割を果たしたと思われるが、現在のSNAにおいて個人企業経済調査はコモ法で求めた総額を分配するための2次的な役割となっていると考えられ、資料7の3②の記載にある「個人企業経済調査の「対象産業の拡大」及び「サンプル数の増加」が第一の課題」とは言い難い。（菅委員）

○ビジネスレジスターにおける個人企業経済調査の役割について

- ・ ビジネスレジスターにおいて行政記録を有効活用したとしても個人企業に関するデータの収集は難しい。現在、行政記録として使用できるのは、商業法人登記と労働保険である。ただし、法人登記は、法人企業しか把握できず、また、労働保険は、雇用者がいて、加入しているところしか把握できない。そこで、個人企業経済調査は次の2つの視点での新しい設計が必要である。1つは、すでに労働保険データ上にある個人企業の実態把握について調査をどの様に有効活用するかという点、もう一つは労働保険データ上にない個人企業をどう把握するかという点である。（菅委員）

○経済センサスとの関係について

- ・ 平成24年経済センサスー活動調査の実施時期は2月、構造調査票による調査の実施時期は3月であるが、同時期であっても構造調査票による調査を行ったのか。（菅委員）
→個人企業経済調査の結果は国民経済計算確報の推計に利用されており、経済センサスの公表を待っているのは推計に間に合わないため、同時期に実施した。

- ・ 経済センサスと同時期に実施することによる記入者負担への配慮と、国民経済計算を推計するためのデータ提供との両立が今後の課題である。（廣松座長）

○調査の設計について

- ・ 市町村合併で農村地域が政令市に加わることもある。その際、個人企業経済調査では、農村地域も大都市として標本抽出の対象となるのか。（馬場委員）
→そのとおり。
- ・ 個人企業経済調査では、個人事業主の年齢が高齢化していることは重要な要素なのか。また、労働力調査の様に3ヵ月の調査を2年行えば、廃業等の動向も把握できるのではないかと。（馬場委員）
→年齢は重要な要素であり、今後、年齢階級別に調査結果の分析を行いたいと考えている。
また、事業主の高齢化については、収入や資産・負債など様々な分析の視点があるので、今後とも検討にご協力いただきたい。
- ・ 事業所・企業統計調査や経済センサスでは、個人企業が法人化したことを把握しているのか。（馬場委員）
→把握していない。今後、ビジネスレジスターで、個人企業が法人化していくことについて、どのようなことができるか検証していく。
- ・ 個人企業経済調査では、標本抽出に当たって地域ごとの産業構造の違いについて検証しているか。（馬場委員）
→来年度は経済センサス－活動調査の結果が公表されるので、委員の御協力を得ながら検証していきたい。
- ・ 個人企業経済調査の標本数（約3,700事業所）は産業関連の統計調査としては少ないので、現状では細かくクロスさせる集計結果は公表できないと思うが、今後、経済センサス－活動調査結果で補足することで新しい集計を出すことを検討して欲しい。（菅委員）

○個人事業主の生計について

- ・ 個人事業主の生計を知るには、可処分所得をチェックしなければならない。事業の営業利益のみで、本当に個人事業主の生計が成り立っているのか、もしくは何か他の収入、年金などがあるから生計が成り立っているのかが分からない。そのため、個人事業主の生計を把握するには、営業利益以外の所得等を把握できる調査項目を追加することが必要である。ただし、事業における営業状況以外のことを聞くためには事業主の気持ちに配慮することが大切である。（幸徳委員）

○その他

- ・ 個人企業の数や従業者数は減少しているものの、現在でも事業所数で42.1%、従業者数で12.2%を占めているという点において、個人企業の現状把握も無視できないと思う。（廣松座長）

6 次回の開催予定

次回の開催は別途調整する。

以上